

様式第2号（第5条関係）

2015年10月2日

出張報告書

栗山町議会議長 鶴川和彦様

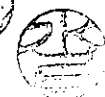
栗山町議会議員

重山 雅世 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 2015年7月2日～2015年7月4日まで
- 2 旅行先 新潟県十日町市、長野県栄村
- 3 目的 地域おこし協力隊の活動について
中20回全日小又くても輝く自治体づくり
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 27 年 7 月 2 日 15:00 ~ 17:00
視 察 先	新潟県十日町市
調査事項	地域おこし協力隊の活動について
対 応 者	企画政策課長 渡辺 健 井川勝博 俣文重 小柳 幸 " 移住定住係長 地域おこし協力隊員 矢坂千尋
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	十日町市は平成17年3市町村が合併 して誕生。当時64,000人の人口が現在56,000人 へ地域おこし協力隊導入経過 人口減少と高令化で高令化集落が多 共同作業や地域行事の担い手も減っており 日常生活のサポートも必要な状況となっ ている為平成24年から導入。41人雇用 (24名退任、16名定住 就業1名) 現在12地区17人の協力隊員活躍中 2. 身分・待遇 嘱託職員 月額16万円 週5日 7時15分 1日 3. 活動内容 ①農作業の従事 ②生活支援 (買い物通院等) ③集落共同作業 (共有地草刈) ④除雪 ⑤耕作 放棄地対策支援 ⑥地域行事・イベント運営 企画支援 ⑦伝統芸能の記録保存・継承 4. 配置基準 (小学校区・振興区単位にあり要件) ①協力隊に必要とする明確なニーズがあること ②協力隊と地区 (住民) とつなぐ人材 (世話役) がいること ③地区で地区内に協力隊の住居を用意できること

※協力隊員との懇談

平成26年4月から集落に入って活動中、
郷土料理に関心あり、中山内地の生産組合
でブームレストランを開設し、地域の人から
先いかけてた誇り取り戻す「学校で
教わらない事、智慧袋の方との出会い」
を先まききと訪れたのが印象的でした
5. 協力隊への活動・是後支援

① 活動支援・雪道運転講習

- ・小型除雪機操作講習
- ・携帯電話使用料支援 ~~毎月~~ 毎月

② 是後支援・資格取得支援補助(20万円)

男性 大型特殊自動車

女性 健康体操インストラクター

- ・住環境整備補助(50万円)

居住する住宅改修

- ・是後促進助成事業

退任後の住居取得

〃 改修

6. 今後の課題

① 配送上・希望する地区の状況とよく見定めが必要

- ・対処療法的なニーズに対して支援のあり方

② 運用上・協力隊＝地方公務員の業務参画、倫理徹底

- ・定着確保と退任後のフォローアップ

③ 施策・協力隊を活用できない地区への支援

- ・国の財政支援がなくなった場合の

対応、配置地区へのフォロー

考察

十日町市の地域おこし隊の活動は全口初で導入されており持続性のある集落運営の実現の途である。が本市も人口減少→担手不足→地域力低下と過疎化、高齢化に起因する課題が多い点で共通している。現在の本市の取り組みは、集落からの「コース」としては至ってないが、近い将来の協力隊員の活用や定住策は今後にも生かせる研修内容であった。

日 時	平成27年 7月 9日 14:00 ~ 17:00
視 察 先	長野県栄村
調査事項	第20回 全国小々くても輝く自治体フォーラム in 新潟 20回の伝統をいかし私たちの地方創生づくり
対 応 者	大森 彌(東京大学名誉教授)
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など) 記念講演	<合併・人口減少・町村自治> 平成の大合併について「小規模町村への 財政負担を減らしたい政府が、効率化と 財政危機になるとの脅して進めた。多くの府県が 国の下請け機関として市町村合併を推し 進めたが、長野県は広域連合制度を全域に つくる等して合併には積極的ではなかった。 合併しないで、役場が小さな単位で分散的に 存在し、地域のことを知り尽くした人材が 地域の資源を活用し地域づくりを行うのが 非効率なことではなくむしろ素晴らしい」 増田レポートについて、「人口減少で市町村は 消滅しない自治をあきらめを限り、今後も 町村はなくなる。都市から農村への 移住者がいることを念頭に「何都離村」か 「何村離都」への転換が起ころ始めている 都市と農村適村が支え合うような自治の 取り組みを今後も積み重ねていくことが 大切」と話された。

シンポジウムI

＜フォーラム運動の果たした役割と成果＞

1. フォーラム運動の意義

① 住民自治の自覚—自治体改革

② “ ” の運動—住民参加

2. フォーラム運動への期待

① 住民の持っている知恵と力を社会的に昇華させていく具体的な実践を競い合う場

② 地域の構成機能に対する共通認識が不可欠

③ 複合的な地域の連携、循環させることにより、安心安全な生活を可能にする
首長経験者のハネウーから

栗村

高橋市根

「村職員が住民の得意なことをつなぎに把握し地域の為に役立てるよう提唱—一人一人生かすとは大規模自治体にはできないことである」

矢野

根本市根

「力のない市町村には使えない、所得向上や雇用確保の重要性、雇用を地方に移す政策を」を求めた

日 時	平成 27 年 7 月 4 日 9:00 ~ 11:00
視 察 先	長野県栄村
調査事項	小規模自治体の強みを生かした 「地方創生」を全国各地から
対 応 者	谷一之(下川町長) 神田強平(上野村長) 清水澄(原村長) 保母武彦(島根大学名誉教授)
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	1. 下川町の取り組み しむかわ「地方創生」戦略プロジェクト ～森林を造り、未来を創る～ 所有林と循環型森林経営を始めて 以降、森林資源の活用、 2000年頃から森林バイオマスエネルギー 利用による地域づくり 「環境未来都市しむかわ」の取り組み 人口が2012年度アラスカ人で人口減少に 陥り始めかかっている 2. 上野村の取り組み 森林資源を活用したバイオマスエネルギーが 12億円の経済を回し、150人の雇用創出 産業振興に役は従って、子育て支援と交流 人口増加対策などを組み合わせて持続 する地域コミュニティづくりを進めている 3. 原村の取り組み セロリとアネモネの生産量が日本一 2005年に人口が過去最高の7456人、 2008年に自律の村づくり選択し、

参考

現在も人口が維持されている
行政を導から住民参加を基本とした
「公民協働、住民主体の村づくり」を進め
産業振興、若者定住などに取り組んだ成果
2010年、集落行動計画の推進－住民が
計画づくり段階から参加し、地域の課題
のすべき方向性明らかにする

この村はいずれも人口1万人未満の小規模
自治体ですが「消滅可能性都市」では
決まらず小さくても活躍する自治体そのもので
これまでもこのフォーラムに参加してありましたが
多様な地域づくりの実践を学べると
同時に参加している首長や役場職員、議員
との交流、情報交換で「地方自治とは」の
原典も学べる研修である